

「空港整備特別会計」

空港整備特別会計の業務等の概要

1. 空港整備特別会計の設置目的

航空輸送需要の増大に対処し、空港整備の促進と維持運営の円滑化を図るとともに、受益と負担の関係を明確にしつつ所要の財源を確保するため、空港整備特別会計を設置し、一般会計と区分して経理するため、昭和45年度に設置された。

・根拠法 空港整備特別会計法（昭和45年法律第25号）

2. 空港整備特別会計の業務内容

- ① 空港の設置、改良、災害復旧及び維持その他の管理に関する事業
- ② 空港の周辺における航空機の騒音により生ずる障害の防止等に関する事業
- ③ 上記①・②の事業についての国の出資金、負担金その他の経費の交付及び資金の貸付けで国土交通大臣が行うもの
- ④ 航空保安職員研修施設の管理及び運営
- ⑤ 飛行検査業務等で国土交通大臣が行うもの
- ⑥ 空港整備事業に属する工事に密接な関連のある工事で国土交通大臣が施行するもの
- ⑦ 空港整備事業に属する工事に密接な関連のある工事で国土交通大臣が委託に基づき施行するもの及び飛行検査業務等で国土交通大臣が委託に基づき行うもの
- ⑧ 空港整備事業を行う地方航空局の事務所の所掌する事務

・根拠条文 空港整備特別会計法

第1条第1項

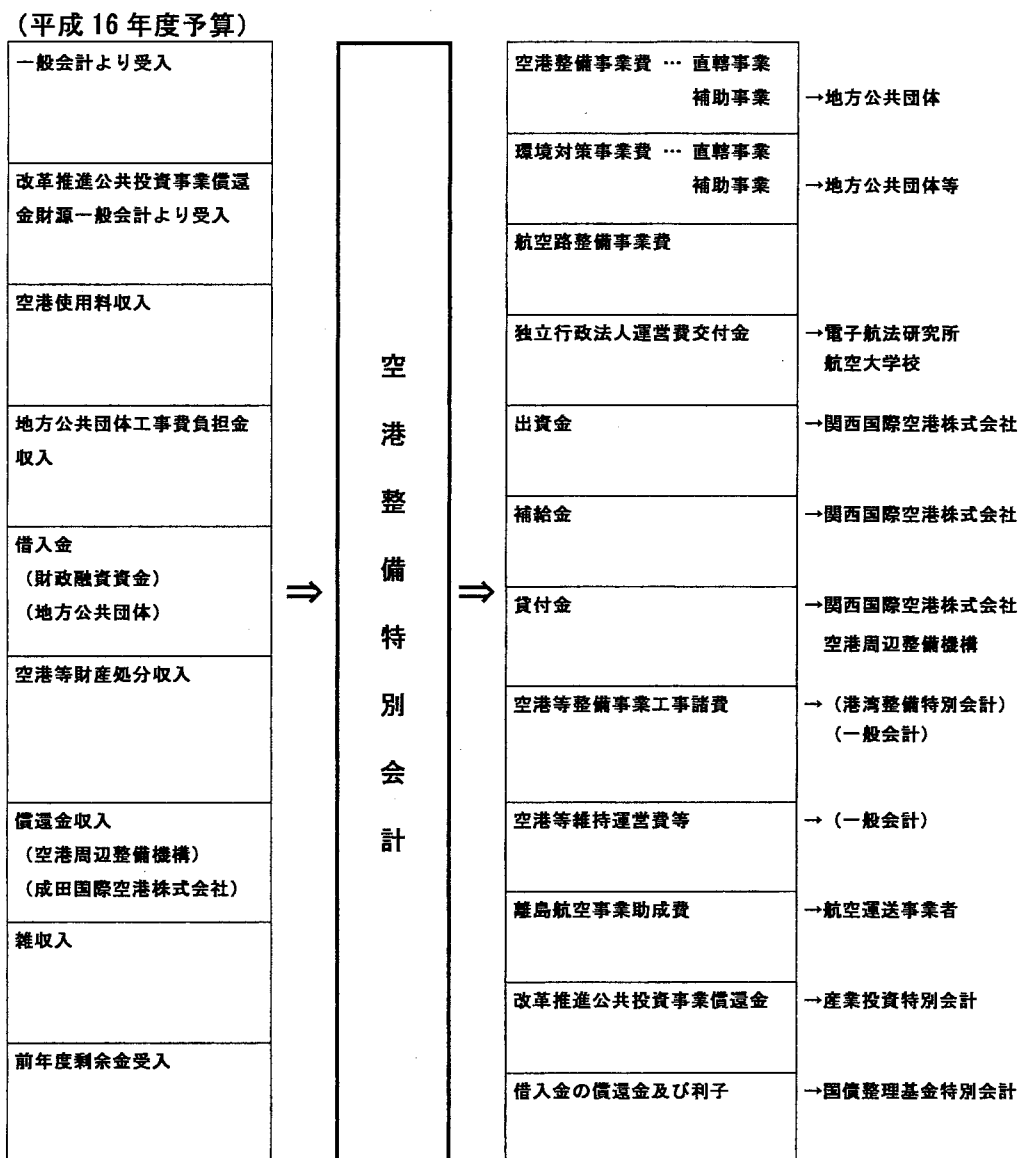
空港整備事業（空港整備法（昭和31年法律第80号）第2条第1項に規定する空港その他の飛行場で公共の用に供されるもの（これらと併せて設置すべき政令で定める施設を含む。以下「空港」という。）の設置、改良、災害復旧及び維持その他の管理に関する事業並びに空港の周辺における航空機の騒音により生ずる障害の防止等に関する事業並びにこれらの事業についての国の出資金、負担金その他の経費の交付及び資金の貸付けで国土交通大臣が行うものをいう。以下同じ。）、国土交通省設置法（平成11年法律第100号）第4条第126号の政令で定める文教研修施設のうち航空保安業務に従事する職員に対しその業務を行うのに必要な研修を行う施設（以下「航空保安職員研修施設」という。）の管理及び運営並びに航空機を使用して行う航空保安施設（航空法（昭和27年法律第231号）第2条第4項に規定する航空保安施設をいう。）の検査その他航空交通の安全の確保のための検査及び調査に関する業務（以下「飛行検査業務等」という。）で国土交通大臣が行うものに関する政府の経理を明確にするため、特別会計を設置し、一般会計と区分して経理する。

第1条第2項

この会計においては、前項に定めるもののほか、次の事項に関する経理を行うものとする。

- 一 空港整備事業に属する工事に密接な関連のある工事で国土交通大臣が施行するもの（以下「関連工事」という。）
- 二 空港整備事業に属する工事に密接な関連のある工事で国土交通大臣が委託に基づき施行するもの（以下「受託工事」という。）及び飛行検査業務等で国土交通大臣が委託に基づき行うもの（以下「受託業務」という。）
- 三 前二号に掲げるもののほか、空港整備事業を行う地方航空局の事務所（国土交通省設置法第39条第1項に規定する地方航空局の事務所で空港に所在するものをいう。以下同じ。）の所掌する事務（以下「地方航空局事務所所掌事務」という。）

3. 空港整備特別会計における財政資金の流れ



・根拠条文 空港整備特別会計法

第3条第1項

この会計においては、国の空港（地方航空局の事務所が設置されているものに限る。）の使用料収入、空港整備法第6条第1項及び第2項（同法第10条第2項（同法附則第4項において準用する場合を含む。）及び附則第4項において準用する場合を含む。）、第10条第1項（同法附則第4項において準用する場合を含む。）並びに附則第2項の規定による負担金、一般会計からの繰入金、第7条第1項の規定による借入金、受託工事及び受託業務に係る納付金、貸付金の償還金、出資に対する配当金、この会計に帰属する国庫納付金、この会計に所属する株式の処分による収入並びに附属雑収入をもってその歳入とし、空港整備事業に要する費用、関連工事に要する費用及び受託工事に要する費用（これらの事業及び工事で国が北海道又は沖縄県において行うものに係る職員の給与に要する費用その他の工事事務費については、地方航空局の事務所に係るものに限る。）、航空保安職員研修施設の管理及び運営に要する費用、飛行検査業務等に要する費用、受託業務に要する費用、地方航空局事務所所掌事務の実施に要する費用、第7条第1項の規定による借入金の償還金及び利子、第9条第1項の規定による一時借入金の利子、第11条第1項又は第2項の規定による港湾整備特別会計又は一般会計への繰入金並びに附属諸費をもってその歳出とする。

附則第14項

空港整備法附則第8項から第11項まで若しくは中部国際空港の設置及び管理に関する法律（平成10年法律第36号）附則第2条第1項の規定による無利子の貸付けに関する政府の経理をこの会計において行う場合又は日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法（昭和62年法律第86号）第7条第6項の規定により産業投資特別会計社会資本整備勘定からこの会計に繰入れを行う場合における第3条第1項の適用については、同項中「一般会計からの繰入金」とあるのは「一般会計からの繰入金、日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法（昭和62年法律第86号）第7条第5項及び第6項の規定による産業投資特別会計社会資本整備勘定からの繰入金」と、「一般会計への繰入金」とあるのは「一般会計への繰入金、附則第15項、第16項、第17項及び第19項の規定による産業投資特別会計社会資本整備勘定への繰入金」とする。

空港整備特別会計歳入歳出決算の概要(平成16年度)

[歳 入]		[歳 出]	
(単位:億円)		(単位:億円)	
一般会計より受入	1,598	空港整備事業費	990
改革推進公共投資事業償還金財源 一般会計より受入	13	環境対策事業費	124
空港使用料収入	2,179	航空路整備事業費	213
地方公共団体工事費負担金収入	70	独立行政法人運営費交付金	12
借入金	560	関西国際空港株式会社出資	340
空港等財産処分収入	253	関西国際空港株式会社補給金	90
償還金収入	101	関西国際空港整備事業資金貸付金等	273
雑収入	205	空港等整備事業工事諸費	29
前年度剰余金受入	296	空港等維持運営費	1,456
受託工事納付金収入	0	離島航空事業助成費	15
		改革推進公共投資事業償還金	13
		国債整理基金特別会計へ繰入	1,050
		受託工事費	0
歳入合計	5,278	歳出合計	4,606
		歳入歳出差引(歳計剰余金)	672

※剰余金内訳

1. 繰越事業財源	90
2. 17年度予算計上額	156
3. 16年度決算純剰余金	426

「空港整備特別会計 平成16年度財務書類」

貸借対照表

空港整備特別会計

(単位:百万円)

	前会計年度 (平成16年3月31日)	本会計年度 (平成17年3月31日)		前会計年度 (平成16年3月31日)	本会計年度 (平成17年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	29,613	67,231	未払金	3,478	3,194
たな卸資産	29,051	28,866	未払費用	4,934	4,468
未収金	890	1,140	保管金等	9	9
前払費用	7	9	前受金	37	498
貸付金	259,784	411,699	賞与引当金	4,283	4,250
貸倒引当金	△ 874	△ 1,075	借入金	945,342	927,700
有形固定資産	2,147,321	2,074,833	退職給付引当金	98,456	99,348
国有財産(公共用財産を除く)	2,087,651	2,008,624	他会計繰戻未済金	47,004	45,695
土地	1,158,420	1,135,860			
立木竹	2,946	2,931			
建物	96,746	104,743	負債合計	1,103,546	1,085,166
工作物	703,406	670,475	<資産・負債差額の部>		
航空機	12,720	9,540	資産・負債差額	1,974,552	2,009,481
建設仮勘定	113,410	85,072			
物品	59,669	66,209			
無形固定資産	13,472	16,791			
出資金	598,831	495,150			
資産合計	3,078,098	3,094,647	負債及び資産・負債差額合計	3,078,098	3,094,647

業務費用計算書

空港整備特別会計

(単位:百万円)

	前会計年度 <small>自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日</small>	本会計年度 <small>自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日</small>
人件費	58,191	56,655
賞与引当金繰入額	4,283	4,250
退職給付引当金繰入額	5,527	4,640
空港等整備費	29,517	39,622
補助金等	23,631	19,727
独立行政法人運営費交付金	1,181	1,243
補給金	9,000	9,000
一般会計への繰入	8	8
港湾整備特別会計への繰入	1,013	1,077
庁費等	46,920	59,133
その他の経費	9,471	9,432
減価償却費	106,100	106,592
貸倒引当金繰入額	△ 22	201
支払利息	33,291	30,833
資産処分損益	2,164	17,378
出資金評価損	555	—
 本年度業務費用合計	 330,836	 359,798

資産・負債差額増減計算書

空港整備特別会計

(単位:百万円)

	前会計年度 <small>自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日</small>	本会計年度 <small>自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日</small>
I 前年度末資産・負債差額	1,866,209	1,974,552
II 本年度業務費用合計	△ 330,836	△ 359,798
III 財源	422,168	406,481
1 自己収入	243,432	245,341
空港使用料収入	216,873	217,951
地方公共団体工事費負担金収入	7,123	6,565
受託工事納付金収入	898	36
貸付料収入	17,878	20,119
手数料収入	85	108
その他の財源	573	559
2 他会計(勘定)からの受入	178,736	161,139
一般会計からの受入	178,736	161,139
IV 無償所管換等	17,011	△ 11,753
V 資産評価差額	—	—
VI その他資産・負債差額の増減	—	—
VII 本年度末資産・負債差額	1,974,552	2,009,481

区分別収支計算書

空港整備特別会計

(単位:百万円)

	前会計年度	本会計年度
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
I 業務収支		
1 財源		
空港使用料収入	216,891	217,919
地方公共団体工事費負担金収入	6,881	7,040
受託工事納付金収入	895	22
貸付料収入	17,877	19,900
手数料収入	85	108
資産売却収入	525	25,348
貸付金の回収による収入	86	10,139
その他の収入	572	559
一般会計からの受入	178,736	161,139
前年度剰余金受入	37,774	29,604
財源合計	460,328	471,783
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 69,018	△ 68,187
空港等整備費	△ 39,114	△ 57,042
補助金等	△ 23,371	△ 19,755
独立行政法人運営費交付金	△ 1,181	△ 1,243
補給金	△ 9,000	△ 9,000
一般会計への繰入	△ 8	△ 8
産業投資特別会計への繰入	—	△ 1,309
港湾整備特別会計への繰入	△ 1,013	△ 1,077
貸付けによる支出	△ 48,710	△ 27,347
出資による支出	△ 26,608	△ 34,000
庁費等の支出	△ 62,012	△ 63,157
その他の支出	△ 9,471	△ 9,432
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 289,510	△ 291,561
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 6,598	△ 6,134
建物等に係る支出	△ 74,548	△ 57,924
施設整備支出合計	△ 81,147	△ 64,058
業務支出合計	△ 370,657	△ 355,620
業務収支	89,670	116,162
II 財務収支		
借入による収入	45,174	56,028
借入金の返済による支出	△ 71,548	△ 73,670
利息の支払額	△ 33,692	△ 31,298
財務収支	△ 60,066	△ 48,940
本年度収支	29,604	67,222
翌年度歳入繰入	29,604	67,222
収支に関する換算差額	—	—
資金本年度末残高	—	—
その他歳計外現金・預金本年度末残高	9	9
本年度末現金・預金残高	29,613	67,231

[注 記 (平成16年度)]

(1) 重要な会計方針

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によって評価しています。

② 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法

<有形固定資産>

- ・ 有形固定資産のうち、国有財産(建物、工作物、航空機)については定率法によつています。物品については定額法によつています。

<無形固定資産>

- ・ 無形固定資産のうち、ソフトウェアについては、簡便的に、利用可能期間の開発費等の累計を資産価値とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によつています。

③ 引当金の計上基準及び算定方法

<貸倒引当金>

- ・ 貸倒引当金としては、債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額に加え、個別に債権ごとに回収可能額を勘案した回収不能見込額を計上しています。

<賞与引当金>

- ・ 賞与引当金としては、職員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当該年度に帰属する額を下記の計算方法により計上しています。

期末手当：翌年度期末手当予算額×6月期支給割合／年間支給割合×4/6

勤勉手当：翌年度勤勉手当予算額×6月期支給割合／年間支給割合×4/6

<退職手当に係る退職給付引当金>

- ・ 退職手当に係る退職給付引当金としては、職員の退職手当の支払に備えるため、期末自己都合要支給額を下記の計算方法により計上しています。

勤続年数階層毎人員数×平均俸給額×自己都合退職手当支給率

<整理資源に係る退職給付引当金>

- ・ 国家公務員共済年金のうち整理資源に係る引当金としては、将来給付見込額の割引現在価値を計上しています。

<遺族補償年金に係る引当金>

- ・ 遺族補償年金引当金としては、遺族補償年金引当金の支払に備えるため、支給率×平均給与×割引率を乗じて算出し計上しています。

④ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・ 消費税等の会計処理は、税込方式によつています。

(2) 会計処理の原則又は手続き等の変更

従来、国家公務員災害補償年金に係る引当金（退職給付引当金）については、平均給与の上昇率を2.5%、割引率を4.0%として算出していましたが、本年度より、平均給与の上昇率を2.1%、割引率を3.2%として算出しています。

この変更は、平均給与の上昇率及び割引率の指標としている厚生年金及び国民年金の財政再計算で用いられている長期的な賃金上昇率及び長期的な運用利回りが変更されたことに伴い行ったものであります。

この変更により、前年度の前年度末資産・負債差額が41百万円減少、退職給付引当金が39百万円増加、退職給付引当金繰入額が2百万円減少しています。

(3) 偶発債務

- ・ 全日空61便ハイジャック事件損害賠償請求訴訟、東京地裁平成14年（ワ）第15685号、請求金額286百万円、全日空61便の操縦士の遺族が逸失利益及び慰謝料その他の損害として賠償請求訴訟を起こしました。その他2件、請求金額合計125百万円が係争中であります。

(4) 翌年度以降支出予定額

① 歳出予算の繰越

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額は、7,285百万円であります。

② 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額は、639,844百万円であります。

(5) 追加情報

① 出納整理期間

- ・ 出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

② 各財務書類における表示科目の説明

<貸借対照表>

- ・ 「現金・預金」には、決算剰余金の額及び保管金を計上しています。
- ・ 「たな卸資産」には、航空保安用品、航空機予備品、工事材料品を計上していま

す。

- ・ 「未収金」には、空港使用料収入等の収納未済歳入額を計上しています。
- ・ 「前払費用」には、自賠償保険料に係る未経過額を計上しています。
- ・ 「貸付金」には、成田国際空港株式会社、関西国際空港株式会社、中部国際空港株式会社、独立行政法人空港周辺整備機構に対する貸付額を計上しています。
- ・ 「貸倒引当金」には、主として過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額に加え、個別に債権ごとに回収可能額を勘案した回収不能見込額を計上しています。
- ・ 「土地」には、空港用地等を計上しています。
- ・ 「立木竹」には、樹木等を計上しています。
- ・ 「建物」には、空港事務所等庁舎、公務員宿舍等を計上しています。
- ・ 「工作物」には、通信装置等を計上しています。
- ・ 「航空機」には、航空保安施設飛行検査用航空機を計上しています。
- ・ 「建設仮勘定」には、会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上しています。
- ・ 「物品」には、取得価額又は見積価格が50万円以上の重要物品を計上しています。
- ・ 「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェアを計上しています。
- ・ 「出資金」には、成田国際空港株式会社、関西国際空港株式会社、中部国際空港株式会社等に対する出資を計上しています。
- ・ 「未払金」には、消費税の未払額等を計上しています。
- ・ 「未払費用」には、借入金利子に係る未払費用を計上しています。
- ・ 「保管金等」には、会計法29条の9第1項に基づく契約保証金を計上しています。
- ・ 「前受金」には、地方公共団体からの前受金を計上しています。
- ・ 「賞与引当金」には、翌会計年度6月に支給される賞与（期末手当、勤勉手当）の支給見込額のうち、当会計年度に帰属する部分を計上しています。
- ・ 「借入金」には、財政融資資金、地方公共団体からの借入残高を計上しています。
- ・ 「退職給付引当金」には、退職手当（退職一時金）、整理資源（昭和34年10月以前の恩給公務員期間に係る給付）、国家公務員災害補償年金（国家公務員災害補償法に基づく補償のうち職員が死亡した場合に支給される遺族補償年金）に係る退職給付のうち当会計年度末に発生していると認められる額を計上しています。
- ・ 「他会計繰戻未済金」には、産業投資特別会計からの繰入金で、空港整備特別会計法附則第15項及び第17項により繰入金に相当する額が繰戻されることが規定されている額を計上しています。
- ・ 「資産・負債差額」には、本会計年度末の資産と負債との差額を計上しています。

<業務費用計算書>

- ・ 「人件費」には、職員の給与手当、国家公務員共済組合負担金等を計上していません。
- ・ 「賞与引当金繰入額」には、翌会計年度6月に支給される賞与（期末手当、勤勉手当）の支給見込額のうち、当会計年度に帰属する部分を計上しています。
- ・ 「退職給付引当金繰入額」には、当会計期間に発生した退職給付に係る費用の増加額を計上しています。
- ・ 「空港等整備費」には、空港等整備に係る当会計年度に発生した費用を計上しています。
- ・ 「補助金等」には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第2条第1項で規定する地方公共団体等の補助金を計上しています。
- ・ 「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人電子航法研究所等に対して交付した運営費交付金を計上しています。
- ・ 「補給金」には、関西国際空港株式会社に対して給した補給金を計上しています。
- ・ 「一般会計への繰入」には、退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律第1条に基づく繰入額を計上しています。
- ・ 「港湾整備特別会計への繰入」には、空港整備特別会計法第11条第1項に基づく繰入額を計上しています。
- ・ 「庁費等」には、物件費及び施設費のうち資産計上されない額を計上しています。
- ・ 「その他の経費」には、独立掲記した勘定科目以外に当会計年度に発生した費用の合計額を計上しています。
- ・ 「減価償却費」には、有形固定資産、無形固定資産に係る減価償却費を計上しています。
- ・ 「貸倒引当金繰入額」には、会計年度末の債権に係る回収不能見込額の増加額を計上しています。
- ・ 「支払利息」には、財政融資資金からの借入金に係る利息の当会計年度分を計上しています。
- ・ 「資産処分損益」には、固定資産の処分等により発生した損益を計上しています。
- ・ 「出資金評価損」には、出資金に係る強制評価減額を計上しています。

<資産・負債差額増減計算書>

- ・ 「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の資産・負債差額を計上しています。
- ・ 「本年度業務費用合計」には、当会計年度に発生した業務費用合計額を計上しています。
- ・ 「空港使用料収入」には、当会計年度発生分の着陸料収入及び航行援助施設利用料収入を計上しています。
- ・ 「地方公共団体工事費負担金収入」には、空港整備法第6条、第10条及び附則

第2項に定める地方公共団体が負担する負担金の当会計年度分を計上しています。

- ・ 「受託工事納付金収入」には、民間事業者等から受託した工事の納付金を計上しています。
- ・ 「貸付料収入」には、土地及び建物等の貸付料収入を計上しています。
- ・ 「手数料収入」には、航空保安施設の検査等に係る手数料を計上しています。
- ・ 「その他の財源」には、弁償金及び返納金等を計上しています。
- ・ 「一般会計からの受入」には、空港整備特別会計法第3条第2項及び法附則第11項で規定する一般会計からの受入額を計上しています。
- ・ 「無償所管換等」には、国有財産の無償所管換額等を計上しています。
- ・ 「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の資産・負債差額を計上しています。

<区分別収支計算書>

- ・ 「空港使用料収入」には、着陸料収入及び航行援助施設利用料収入の歳入額を計上しています。
- ・ 「地方公共団体工事費負担金収入」には、空港整備法第6条、第10条及び附則第2項に定める地方公共団体が負担する負担金の歳入額を計上しています。
- ・ 「受託工事納付金収入」には、民間事業者等から受託した工事の納付金の歳入額を計上しています。
- ・ 「貸付料収入」には、土地及び建物等の貸付料の歳入額を計上しています。
- ・ 「手数料収入」には、航空保安施設の検査等に係る手数料の歳入額を計上しています。
- ・ 「資産売払収入」には、固定資産の売却による歳入額を計上しています。
- ・ 「貸付金の回収による収入」には、成田国際空港株式会社、空港周辺整備機構に対する貸付金の回収による歳入額を計上しています。
- ・ 「その他の収入」には、弁償金及び返納金収入等の歳入額を計上しています。
- ・ 「一般会計からの受入」には、空港整備特別会計法第3条第2項及び法附則第11項で規定する一般会計からの受入額を計上しています。
- ・ 「前年度剰余金受入」には、前年度決算剰余金の受入額を計上しています。
- ・ 「人件費」には、職員の給与手当、国家公務員共済組合負担金等に係る支出額を計上しています。
- ・ 「空港等整備費」には、空港等整備に係る支出額を計上しています。
- ・ 「補助金等」には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第2条第1項で規定する地方公共団体等への補助金の支出額を計上しています。
- ・ 「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人電子航法研究所等に対して交付した運営費交付金の支出額を計上しています。
- ・ 「補給金」には、関西国際空港株式会社に対して給した補給金の支出額を計上しています。

- ・ 「一般会計への繰入」には、退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律第1条に基づく繰入額を計上しています。
- ・ 「産業投資特別会計への繰入」には、空港整備特別会計法附則第17項に基づく繰入額を計上しています。
- ・ 「港湾整備特別会計への繰入」には、空港整備特別会計法第11条第1項に基づく繰入額を計上しています。
- ・ 「貸付けによる支出」には、関西国際空港株式会社、独立行政法人空港周辺整備機構への貸付額を計上しています。
- ・ 「出資による支出」には、関西国際空港株式会社への出資額を計上しています。
- ・ 「庁費等の支出」には、物件費及び施設費のうち資産計上されない額を計上しています。
- ・ 「その他の支出」には、独立掲記した勘定科目以外の当会計年度における支出額を計上しています。
- ・ 「土地に係る支出」には、土地の購入額を計上しています。
- ・ 「建物等に係る支出」には、建物等の購入額を計上しています。
- ・ 「借入による収入」には、財政融資資金、地方公共団体からの借入額を計上しています。
- ・ 「借入金の返済による支出」には、財政融資資金からの借入金の返済額を計上しています。
- ・ 「利息の支払額」には、財政融資資金からの借入金に係る利息の支払額を計上しています。
- ・ 「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、会計年度末における契約保証金に係る受入残高を計上しています。

(6) その他空港整備特別会計の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ・ 金額の単位は100万円単位とし、単位未満は切り捨てているため、合計は一致しないことがあります。

100万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示しています。

- ・ 「道路関係四公団、国際拠点空港及び政策金融機関の改革について」(平成14年12月17日閣議決定)に基づき、平成16年4月1日から新東京国際空港公団を解散し、成田国際空港株式会社が設立されました。

成田国際空港株式会社法附則第12条第2項、第3項及び成田国際空港株式会社法施行令附則第3条、第4条に基づき、新東京国際空港公団への出資金274,500百万円のうち134,707百万円は成田国際空港株式会社に対する貸付金となりました。

附属明細書

1. 貸借対照表項目に関する明細

(1) 資産項目の明細

① たな卸資産の明細

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	(単位:百万円)	
				強制評価減	本年度末残高
航空保安用品	28,651	661	865	-	28,447
航空機予備品	323	0	5	-	318
工事材料品	76	90	66	-	100
合 計	29,051	752	937	-	28,866

② 未収金の明細

内 容	相手先	(単位:百万円)	
		本年末残高	
空港使用料収入	航空事業者A	121	
空港使用料収入等	航空事業者B	661	
土地及水面貸付料	民間事業者	218	
空港使用料収入等	外121件	138	
合 計		1,140	

③ 貸付金の明細

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	(単位:百万円)	
				本年度末残高	貸付事由等
成田国際空港株式会社	-	134,707	10,000	124,707	空港建設事業
関西国際空港株式会社	124,350	27,300	-	151,650	空港建設事業
中部国際空港株式会社	133,868	-	-	133,868	空港建設事業
独立行政法人空港周辺整備機構	1,566	47	139	1,474	航空機騒音対策事業
合 計	259,784	162,054	10,139	411,699	

④固定資産の明細

(単位:百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額(本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	2,087,651	184,477	173,869	89,635	-	2,008,624
行政財産	2,013,087	116,659	133,280	89,596	-	1,906,870
土地	1,084,182	7,123	44,360	-	-	1,046,945
立木竹	2,946	22	70	-	-	2,899
建物	96,742	15,407	2,177	5,863	-	104,109
工作物	703,084	67,576	31,805	80,553	-	658,302
航空機	12,720	-	-	3,180	-	9,540
建設仮勘定	113,410	26,528	54,866	-	-	85,072
普通財産	74,564	67,818	40,589	38	-	101,753
土地	74,238	41,577	26,900	-	-	88,914
立木竹	0	61	29	-	-	31
建物	4	1,568	938	0	-	633
工作物	321	24,610	12,719	38	-	12,173
航空機	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
物品	59,669	34,934	16,030	12,364	-	66,209
有形固定資産合計	2,147,321	219,412	189,900	102,000	-	2,074,833
(無形固定資産)						
電話加入権	496	32	23	-	-	504
ソフトウェア	12,976	7,902	-	4,592	-	16,286
無形固定資産合計	13,472	7,934	23	4,592	-	16,791
合 計	2,160,794	227,347	189,923	106,592	-	2,091,624

⑤出資金の明細

出資金の増減の明細

(単位:百万円)

種 類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
新東京国際空港公団	274,500	-	-	274,500	-	-	-
成田国際空港株式会社	-	-	136,819	-	-	-	136,819
関西国際空港株式会社	289,502	-	34,000	-	-	-	323,502
中部国際空港株式会社	33,466	-	-	-	-	-	33,466
独立行政法人空港周辺整備機構	173	-	-	-	-	-	173
独立行政法人電子航法研究所空港整備勘定	975	-	-	-	-	-	975
独立行政法人航空大学校空港整備勘定	68	-	-	-	-	-	68
独立行政法人港湾空港技術研究所	145	-	-	-	-	-	145
合 計	598,831	-	170,819	274,500	-	-	495,150

市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位:百万円)

出資先	出資金額 (国有財産 台帳価格)	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	特別会計か らの出資額 (E)	出資 割合 (F=E/D) %	純資産額 による算出 額(G=C×F)	貸借対照表 計上額	使用 財務 諸表
成田国際空港株式会社	136,819	960,306	781,945	178,361	※1 152,000	136,819	90.01%	160,548	136,819	法 定 財務 諸表
関西国際空港株式会社	※2 323,502	1,816,745	1,287,004	529,740	740,400	431,400	58.26%	308,657	323,502	法 定 財務 諸表
中部国際空港株式会社	33,466	573,995	494,507	79,488	83,668	33,466	39.99%	31,794	33,466	法 定 財務 諸表
独立行政法人空港周辺整備機構	※2 173	14,096	13,665	430	1,400	1,050	75.00%	322	173	法 定 財務 諸表
独立行政法人電子航法研究所	975	2,438	1,526	911	975	975	100.00%	911	975	法 定 財務 諸表
独立行政法人航空大学校	※2 68	105	42	62	98	98	100.00%	62	68	法 定 財務 諸表
独立行政法人港湾空港技術研究所	145	14,635	1,392	13,243	14,052	145	1.03%	136	145	法 定 財務 諸表
合 計	495,150	3,382,323	2,580,084	802,239	992,594	603,954		502,434	495,150	

※1 成田国際空港株式会社の資本金には、資本準備金(52,000百万円)が含まれております。

※2 出資金額(国有財産台帳価格)の欄には、出資金額ではなく、前年度以前の強制評価減実施後の価格に当年度の増減を反映した額(当年度の強制評価減実施前の額)を記載しております。

関西国際空港株式会社 431,400 百万円(平成13年度強制評価減実施)

独立行政法人空港周辺整備機構 1,050 百万円(平成14年度(包括承継前の旧法人、空港周辺整備機構大塚固有事業勘定)、平成15年度強制評価減実施)

独立行政法人航空大学校 98 百万円(平成15年度強制評価減実施)

(2)負債項目の明細

①未払金の明細

(単位:百万円)

内 容	相手先	本年末残高
消費税	国税収納金整理資金	2,148
補助率差額	地方公共団体	1,022
児童手当	職員	14
公務災害補償費	職員	8
合 計		3,194

②借入金の明細

(単位:百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	945,342	54,540	73,670	926,212
地方公共団体	-	1,488	-	1,488
合 計	945,342	56,028	73,670	927,700

※うち1年以内返済予定額 75,906百万円

2. 業務費用計算書の内容に関する明細

①補助金等の明細

(単位:百万円)

名 称	相手先	金 額	支出目的	連結対象の有無
空港整備事業費補助	地方公共団体	12,974	事業費等の補助	無
教育施設等騒音対策事業費補助	地方公共団体	1,186	騒音対策事業費の補助	無
	独立行政法人空港周辺整備機構	1,715	騒音対策事業費の補助	有
	その他	42	騒音対策事業費の補助	無
航空機騒音障害対策費補助金	地方公共団体	1,427	騒音障害対策費の補助	無
空港警備機器整備費補助金	航空事業者	919	警備機器整備費の補助	無
航空機購入費補助金	航空事業者	1,461	購入費の補助	無
合 計		19,727		

②独立行政法人運営費交付金の明細

(単位:百万円)

名 称	相手先	金 額	支出目的	連結対象の有無
独立行政法人運営費交付金	独立行政法人電子航法研究所	1,130	運営費の交付	有
	独立行政法人航空大学校	113	運営費の交付	有
合 計		1,243		

③委託費等の明細

(単位:百万円)

名 称	相手先	金 額	支出目的	連結対象の有無
関西国際空港株式会社補給金	関西国際空港株式会社	9,000	業務の円滑な運営に資するための補給金	有
合 計		9,000		

3. 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

①その他の財源の明細

(単位:百万円)

款	項	金額
雑収入	雑収入	559
合 計		559

②財産の無償所管換等の明細

(単位:百万円)

区 分	相手先	金 額	資産等の内容	所管換等の理由	備 考
財産の無償所管換(渡)	内閣府所管一般会計	△ 838	土地	他省庁への所管換	
	内閣府所管一般会計	△ 765	工作物	他省庁への所管換	
	財務省所管一般会計	△ 2	土地	他省庁への所管換	
	財務省所管一般会計	△ 14	建物	他省庁への所管換	
	財務省所管一般会計	△ 3	工作物	他省庁への所管換	
財産の無償所属換(渡)	国土交通省一般会計	△ 29	建物	他会計への所属換	
	国土交通省一般会計	△ 8	工作物	他会計への所属換	
公共物より編入	—	425	土地	—	
公共物へ編入	—	△ 118	土地	—	
譲 与	—	△ 3,174	土地	—	
帰 属	地方公共団体	475	工作物	空港整備法第13条による取得	
実測と帳簿の差額	—	2	土地	—	
	—	△ 1,224	土地	—	
出資金	—	△ 2,973	出資金	新東京国際空港公団の解散、成田国際空港(株)設立に伴い、出資金計上額に差額が生じたため	
退職給付引当金	—	△ 3,504	退職給付引当金	整理資源に係る退職給付引当金の再計算に係る差額が生じたため	
合 計		△ 11,753			

4. 区分別収支計算書の内容に関する明細

①その他の収入の明細

(単位:百万円)

款	項	金額
雑収入	雑収入	559
合 計		559

②その他歳計外現金・預金の明細

(単位:百万円)

	金 額
前年度末残高	9
本年度受入	9
本年度払出	9
本年度末残高	9

参考情報

機会費用

産業投資特別会計から無利子貸付金及び直轄で施行する改革推進公共投資各事業の財源として受け入れた受入金に係る機会費用は以下のとおりです。

なお、算定利回りは、当該年度末における10年利付国債利回りとなっております。

45,695 百万円（「他会計繰戻未済金」の年度末残高）× 1.320 % = 603 百万円

「空港整備特別会計 平成16年度連結財務書類」

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成16年3月31日)	(平成17年3月31日)		(平成16年3月31日)	(平成17年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	91,832	118,904	買掛金	2,059	4,873
売掛金	16,143	16,907	未払金	29,333	35,888
有価証券	1,445	1,448	未払費用	10,594	10,484
たな卸資産	31,291	30,675	保管金等	35,895	24,480
未収金	3,138	2,374	前受金	3,518	5,035
未収収益	79	86	前受収益	1,293	1,196
前払金	2,224	3,257	賞与引当金	5,440	5,836
前払費用	410	354	債券	1,192,900	1,203,233
繰延税金資産	—	23,542	借入金	1,442,035	1,390,371
貸付金	202,368	204,181	退職給付引当金	123,357	126,289
その他の債権等	198	273	成田新高速鉄道負担引当金	22,592	22,592
破産更生債権等	7	5	他会計繰戻未済金	47,004	45,695
貸倒引当金	△ 975	△ 1,170	その他の債務等	3,573	9,913
有形固定資産	4,694,840	4,680,915			
土地	2,035,576	2,018,101	負債合計	2,919,601	2,885,890
立木竹	2,946	2,931			
建物	612,590	543,664	<資産・負債差額の部>		
工作物	1,284,269	1,289,822	資産・負債差額	2,189,791	2,261,355
船舶	0	0	(他会計等からの出資	322,806	324,530)
航空機	12,720	9,540			
建設仮勘定	581,971	641,002			
物品等	164,765	175,852			
無形固定資産	23,135	24,546			
出資金	41,739	40,215			
繰延資産	564	450			
その他投資等	949	275			
資産合計	5,109,392	5,147,245	負債及び資産・負債差額合計	5,109,392	5,147,245

連結業務費用計算書

(単位:百万円)

	前会計年度 自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日	本会計年度 自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日
売上原価	6,842	8,376
人件費	71,384	69,914
賞与引当金繰入額	5,275	5,702
退職給付引当金繰入額	7,146	7,939
空港等整備費	20,679	28,444
補助金等	22,089	19,703
一般会計への繰入	8	8
港湾整備特別会計への繰入	1,013	1,077
庁費等	46,920	59,133
その他の経費	121,081	137,525
減価償却費	178,073	182,760
貸倒引当金繰入額	△ 20	201
成田新高速鉄道負担引当金繰入額	22,592	-
支払利息	75,221	66,775
資産処分損益	9,081	25,396
有価証券評価損	1,867	-
本年度業務費用合計	589,257	612,960

連結資産・負債差額増減計算書

(単位:百万円)

	前会計年度 自 : 平成15年4月 1日 至 : 平成16年3月31日	本会計年度 自 : 平成16年4月 1日 至 : 平成17年3月31日
I 前年度末資産・負債差額	2,083,027	2,189,791
II 本年度業務費用合計	△ 589,257	△ 612,960
III 財源	669,422	672,123
自己収入	243,225	245,129
他会計からの受入	178,736	161,139
独立行政法人等収入	247,460	265,854
IV 無償所管換等	17,011	125,926
V その他の資産・負債差額の増減	9,586	△ 113,526
新規連結による増減	866	152,000
連結除外による増減	△ 3,080	△ 301,653
その他の資産・負債差額の増減	11,800	36,126
VI 本年度末資産・負債差額	2,189,791	2,261,355

連結区分別収支計算書

(単位:百万円)

	前会計年度 自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日	本会計年度 自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日
I 業務収支		
1 財源		
自己収入	243,524	245,339
他会計からの受入	178,736	161,139
独立行政法人等収入	1,099	400
有価証券売却収入	1,035	1,074
固定資産売却収入	2,319	26,878
貸付金回収収入	—	685
その他の投資収入	16	—
前年度剰余金等受入	104,178	91,823
財源合計	530,909	527,342
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費支出	△ 69,974	△ 69,701
空港等整備費支出	△ 30,275	△ 46,285
補助金等支出	△ 21,829	△ 19,963
一般会計への繰入	△ 8	△ 8
産業投資特別会計への繰入	—	△ 1,309
港湾整備特別会計への繰入	△ 1,013	△ 1,077
貸付けによる支出	△ 29,528	△ 71
出資による支出	△ 3,508	△ 390
有価証券の取得による支出	△ 982	△ 149
庁費等の支出	△ 62,012	△ 63,157
その他の支出	△ 83,277	△ 19,624
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 302,410	△ 221,740
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 6,598	△ 6,134
建物等に係る支出	△ 73,582	△ 57,924
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 137,367	△ 145,554
施設整備支出合計	△ 217,549	△ 209,612
業務支出合計	△ 519,959	△ 431,353
新東京国際空港公団の業務活動によるキャッシュ・フロー	72,151	—
成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー	—	81,445
関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー	40,213	48,819
空港周辺整備機構の業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,615	—
業務活動CF合計(間接法)	109,749	130,264
業務収支	120,699	226,252
II 財務収支		
借入による収入	58,722	74,313
借入金の返済による支出	△ 112,977	△ 140,923
利息の支払額	△ 76,561	△ 67,894
地方公共団体からの出資による収入	11,800	17,000
債券の発行による収入	291,551	123,188
債券の償還による支出	△ 201,330	△ 113,045
リース債務返済支出	△ 32	△ 47
その他の財務収支	△ 48	46
財務収支	△ 28,877	△ 107,361
本年度収支	91,821	118,890
翌年度歳入繰入	91,821	118,890
収支に関する換算差額	2	3
その他歳計外現金・預金本年度末残高	9	9
本年度末現金・預金残高	91,832	118,904

注記

1. 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

(単位:百万円)

連結対象法人名	資本金 (注)	空港整備特別会計 からの出資額	出資割合
成田国際空港株式会社 (前年度は新東京国際空港公団)	152,000	136,819	90.01%
関西国際空港株式会社	740,400	431,400	58.26%
独立行政法人電子航法研究所(空港整備勘定)	975	975	100.00%
独立行政法人航空大学校(空港整備勘定)	98	98	100.00%
独立行政法人空港周辺整備機構	1,400	1,050	75.00%

(注)成田国際空港株式会社(前年度は新東京国際空港公団)の資本金には資本準備金(52,000百万円)が含まれている。

(注)平成16年度特別会計連結財務書類においては独立行政法人等の子会社は連結していない。

2. 出納整理期間における現金の受払の修正の内容

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の現金の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3. 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した、連結対象法人の特有の会計処理については、修正して作成している。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債に計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄付金および資産見返運営費交付金、資産見返補助金等は、財源等への振替処理を行っている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準に基づき、引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準に基づき、資本剰余金の減少として計上されている損益外減価償却累計額等は、業務費用等への振替処理を行っている。

4. その他会計処理の重要な相違等

(1) 有形固定資産の減価償却方法

国においては、国有財産について定率法、物品について定額法を採用しているが、連結対象法人は、定額法を採用している。

(2) 退職給付引当金の計上方法

国においては、職員の退職金の支払に備えるため期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人は、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付引当金を計上している。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税の会計処理は、国の会計及び連結対象法人は税込方式を採用している。ただし、連結対象法人のうち、成田国際空港株式会社(前年度は新東京国際空港公団)、関西国際空港株式会社については税抜方式を採用している。

(4) 間接法でキャッシュ・フロー計算書を作成している連結対象法人の表示方法

成田国際空港株式会社(前年度は新東京国際空港公団)、関西国際空港株式会社は、間接法でキャッシュ・フロー計算書を作成しているため、「業務活動によるキャッシュ・フロー」の金額を「業務支出合計」と「業務収支」合計の間に表示している。

5. 重要な会計方針の変更

(1) 国家公務員災害補償年金に係る退職給付引当金

従来、国家公務員災害補償年金に係る引当金(退職給付引当金)については、平均給与の上昇率を2.5%、割引率を4.0%として算出していたが、本年度より、平均給与の上昇率を2.1%、割引率を3.2%として算出している。

この変更は、平均給与の上昇率及び割引率の指標としている厚生年金及び国民年金の財政再計算で用いられている長期的な賃金上昇率及び長期的な運用利回りが変更されたことに伴い行ったものである。

この変更により、前年度の前年度末資産・負債差額が41百万円減少、退職給付引当金が39百万円増加、退職給付引当金繰入額が2百万円減少している。

(2) 表示方法の変更

従来、資産・負債差額増減計算書及び区分別収支計算書において、区分掲記していた「特殊法人等収入」については、当会計年度から「独立行政法人等収入」として表示している。

6. 各連結財務書類における表示科目の内容等

<連結貸借対照表>

- ・「現金・預金」には、空港整備特別会計の決算剰余金の額及び保管金、及び連結対象法人が保有する現金・預金を計上している。
- ・「売掛金」には、主として、成田国際空港株式会社(前年度は新東京国際空港公団)・関西国際空港株式会社の着陸料収入等の営業取引によって生じた債権を計上している。
- ・「有価証券」には、独立行政法人空港周辺整備機構が保有する地方債等の債券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主として、空港整備特別会計が保有する航空保安用品、航空機予備品、工事材料品、及び、連結対象法人が保有する諸施設に係る修繕用予備品を計上している。
- ・「未収金」には、主として、空港整備特別会計における空港使用料収入等の収納未済歳入額、及び成田国際空港株式会社(前年度は新東京国際空港公団)・関西国際空港株式会社の受託業務収入等の通常の取引以外で発生した債権を計上している。
- ・「未収収益」には、主として、預金取引等から生ずる受取利息の当年度に属する未収分を計上している。
- ・「前払金」には、主として、成田国際空港株式会社(前年度は新東京国際空港公団)におけるターミナルビル改修工事等の受託工事に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、主として、空港整備特別会計における自賠償保険料に係る未経過額、及び成田国際空港株式会社(前年度は新東京国際空港公団)・関西国際空港株式会社の損害保険料の未経過分を計上している。
- ・「繰延税金資産」には、成田国際空港株式会社(前年度は新東京国際空港公団)における繰延税金資産を計上している。
- ・「貸付金」には、主として、空港整備特別会計における中部国際空港株式会社に対する貸付額、及び関西国際空港株式会社の関係会社に対する貸付額を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立掲記した勘定科目以外に発生した当会計年度末の債権額を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、主として、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額に加え、個別に債権ごとに回収可能額を勘案した回収不能見込額を計上している。
- ・「土地」には、主として、空港整備特別会計における空港用地、及び成田国際空港株式会社(前年度は新東京国際空港公団)・関西国際空港株式会社の空港用地を計上している。
- ・「立木竹」には、空港整備特別会計における樹木等を計上している。
- ・「建物」には、主として、空港整備特別会計における空港事務所等庁舎、公務員宿舎、及び成田国際空港株式会社(前年度は新東京国際空港公団)・関西国際空港株式会社における旅客ターミナルビルを計上している。
- ・「工作物」には、主として、空港整備特別会計における通信装置、及び成田国際空港株式会社(前年度は新東京国際空港公団)・関西国際空港株式会社における滑走路、独立行政法人空港周辺整備機構における貸付施設を計上している。
- ・「船舶」には、成田国際空港株式会社(前年度は新東京国際空港公団)が保有する船舶を計上している。
- ・「航空機」には、空港整備特別会計における航空保安施設飛行検査用航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品等」には、空港整備特別会計における取得価額又は見積価格が50万円以上の重要物品、及び連結対象法人における機械装置及び車両運搬具等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、主として、空港整備特別会計における電話加入権、ソフトウェア及び連結対象法人におけるソフトウェア、施設利用権を計上している。

- ・「出資金」には、主として、空港整備特別会計における中部国際空港株式会社に対する出資、及び成田国際空港株式会社(前年度は新東京国際空港公団)・関西国際空港株式会社における子会社・関連会社株式を計上している。
- ・「繰延資産」には、主として、関西国際空港株式会社における債券発行費を計上している。
- ・「その他投資等」には、独立掲記した勘定科目以外の投資額を計上している。
- ・「買掛金」には、主として、成田国際空港株式会社(前年度は新東京国際空港公団)・関西国際空港株式会社における業務活動から発生した未払金を計上している。
- ・「未払金」には、主として、空港整備特別会計における消費税の未払額、連結対象法人における営業取引以外で発生する未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、主として、社債・借入金等から発生する支払利息の当年度に属する未払分を計上している。
- ・「保管金等」には、主として、空港整備特別会計における会計法29条の9第1項に基づく契約保証金、及び関西国際空港株式会社におけるテナント預り金を計上している。
- ・「前受金」には、主として、空港整備特別会計における地方公共団体からの前受金、成田国際空港株式会社(前年度は新東京国際空港公団)の受託工事に係る前受金、関西国際空港株式会社における営業収益の前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、成田国際空港株式会社(前年度は新東京国際空港公団)における収益の未経過分を計上している。
- ・「賞与引当金」には、翌会計年度6月に支給される賞与(期末手当、勤勉手当)の支給見込額のうち、当会計年度に帰属する部分を計上している。
- ・「債券」には、成田国際空港株式会社(前年度は新東京国際空港公団)、関西国際空港株式会社、独立行政法人空港周辺整備機構が発行した債券の期末残高を計上している。
- ・「借入金」には、主として、空港整備特別会計における財政融資資金、地方公共団体からの借入残高、及び連結対象法人における市中銀行等からの借入額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、空港整備特別会計における退職手当(退職一時金)、整理資源(昭和34年10月以前の恩給公務員期間に係る給付)、国家公務員災害補償年金(国家公務員災害補償法に基づく補償のうち職員が死亡した場合に支給される遺族補償年金)に係る退職給付のうち当会計年度末に発生していると認められる額、及び連結対象法人における役職員の退職給付引当金の当会計年度末残高を計上している。
- ・「成田新高速鉄道負担引当金」には、成田国際空港株式会社(前年度は新東京国際空港公団)の成田新高速鉄道整備に伴う負担金への拠出決定額を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、産業投資特別会計からの繰入金で、空港整備特別会計法附則第15項及び第17項により繰入金に相当する額が繰戻されることが規定されている額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立掲記載した勘定科目以外に発生した当会計年度末の債務額を計上している。
- ・「資産・負債差額」には、本会計年度末の資産と負債との差額を計上している。
- ・「他会計等からの出資」には、他会計等からの出資額を計上している。

<連結業務費用計算書>

- ・「売上原価」には、関西国際空港株式会社における直営事業(免税店等)に関する原価を計上している。
- ・「人件費」には、主として、空港整備特別会計における職員の給与手当、国家公務員共済組合負担金、及び連結対象法人の役職員に係る給与手当、法定福利費を計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、空港整備特別会計における翌会計年度6月に支給される賞与(期末手当、勤勉手当)の支給見込額のうち当会計年度に帰属する部分、及び、連結対象法人における賞与のうち当会計年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、当会計期間に発生した退職給付に係る費用の増加額を計上している。
- ・「空港等整備費」には、空港等整備に係る当会計年度に発生した費用を計上している。

- ・「補助金等」には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第2条第1項で規定する地方公共団体等の補助金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律第1条に基づく繰入額を計上している。
- ・「港湾整備特別会計への繰入」には、空港整備特別会計法第11条第1項に基づく繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、空港整備特別会計における物件費及び施設費のうち資産計上されない額を計上している。
- ・「その他の経費」には、独立掲記した勘定科目以外に当会計年度に発生した費用の合計額を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産、無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、会計年度末の債権に係る回収不能見込額の増加額を計上している。
- ・「成田新高速鉄道負担引当金繰入額」のうち前会計年度については、成田国際空港株式会社(前年度は新東京国際空港公団)の成田新高速鉄道整備に伴う負担金の増加額を計上している。
- ・「支払利息」には、空港整備特別会計における財政融資金、連結対象法人における市中銀行等からの借入金に係る利息の当会計年度分を計上している。
- ・「資産処分損益」には、固定資産の処分等により発生した損益を計上している。
- ・「有価証券評価損」のうち前会計年度については、主として、関西国際空港株式会社が保有する有価証券に係る評価損失を計上している。

<連結資産・負債差額増減計算書>

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の資産・負債差額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、当会計年度に発生した業務費用合計額を計上している。
- ・「自己収入」には、空港整備特別会計における当会計年度発生分の着陸料収入及び航行援助施設利用料収入・空港整備法第6条、第10条及び附則第2項に定める地方公共団体が負担する負担金の当会計年度分・民間事業者等から受託した工事の納付金・土地及び建物等の貸付料収入・航空保安施設の検査等に係る手数料・弁償金及び返納金等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、空港整備特別会計法第3条第2項及び法附則第11項で規定する一般会計からの受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、主として、成田国際空港株式会社(前年度は新東京国際空港公団)・関西国際空港株式会社における着陸料収入、旅客施設使用料収入、独立行政法人空港周辺整備機構における騒音斉合施設及び共同住宅の貸付料等を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国有財産の無償所管換額等を計上している。
- ・「新規連結による増減」には、成田国際空港株式会社(前年度は新東京国際空港公団)の新規連結に係る資産・負債差額の増減額を計上している。
- ・「連結除外による増減」には、新東京国際空港公団の連結除外に係る資産・負債差額の増減額を計上している。
- ・「その他の資産・負債差額の増減」には、関西国際空港株式会社における当会計年度の増資額のうち他会計等からの増資額、成田国際空港株式会社(前年度は新東京国際空港公団)の民営化に伴う税効果調整額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の資産・負債差額を計上している。

<連結区分別収支計算書>

- ・「自己収入」には、空港整備特別会計における着陸料収入及び航行援助施設利用料収入の歳入額・空港整備法第6条、第10条及び附則第2項に定める地方公共団体が負担する負担金の歳入額・民間事業者等から受託した工事の納付金の歳入額・土地及び建物等の貸付料の歳入額・航空保安施設の検査等に係る手数料の歳入額・弁償金及び返納金収入等の歳入額を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、空港整備特別会計法第3条第2項及び附則第11項で規定する一般会計からの受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における収入額を計上している。

- ・「有価証券売却収入」には、主として、成田国際空港株式会社(前年度は新東京国際空港公団)における関連会社株式の売却による収入額を計上している。
- ・「固定資産売却収入」には、主として、成田国際空港株式会社(前年度は新東京国際空港公団)における土地の売却による収入額を計上している。
- ・「貸付金回収収入」には、連結対象法人における貸付金の回収額を計上している。
- ・「その他の投資収入」には、主として、固定資産の売却等による収入額を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、空港整備特別会計における前年度決算剰余金の受入額、連結対象法人における前年度末の現金・預金を計上している。
- ・「人件費支出」には、空港整備特別会計における職員の給与手当、国家公務員共済組合負担金、及び連結対象法人の役職員に係る給与手当、法定福利費等を計上している。
- ・「空港等整備費支出」には、空港整備特別会計における空港等整備に係る支出額を計上している。
- ・「補助金等支出」には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第2条第1項で規定する地方公共団体等への補助金の支出額を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律第1条に基づく繰入額を計上している。
- ・「産業投資特別会計への繰入」には、空港整備特別会計法附則第17項に基づく繰入額を計上している。
- ・「港湾整備特別会計への繰入」には、空港整備特別会計法第11条第1項に基づく繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、成田国際空港株式会社(前年度は新東京国際空港公団)における従業員に対する貸付額を計上している。
- ・「出資による支出」には、成田国際空港株式会社(前年度は新東京国際空港公団)の新規連結子会社への出資額を計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、有価証券の取得による支出額が計上されている。
- ・「庁費等の支出」には、物件費及び施設費のうち資産計上されないものに対する支出額を計上している。
- ・「その他の支出」には、独立掲記した勘定科目以外の当会計年度における支出額を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、土地の購入額を計上している。
- ・「建物等に係る支出」には、建物等の購入額を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人において支出された固定資産の支出額を計上されている。
- ・「新東京国際空港公団の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、新東京国際空港公団の業務活動から生じた収入支出額を計上している。
- ・「成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、成田国際空港株式会社の業務活動から生じた収入支出額を計上している。
- ・「関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、関西国際空港株式会社の業務活動から生じた収入支出額を計上している。
- ・「空港周辺整備機構の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、独立行政法人空港周辺整備機構の業務活動から生じた収入支出額を計上している。
- ・「借入による収入」には、主として、財政融資資金、地方公共団体、市中銀行からの借入額を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、借入金の返済額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、借入金等に係る利息の支払額を計上している。
- ・「地方公共団体からの出資による収入」には、連結対象法人が受け入れた地方公共団体からの出資による収入額が計上されている。
- ・「債券の発行による収入」には、成田国際空港株式会社(前年度は新東京国際空港公団)、関西国際空港株式会社、独立行政法人空港周辺整備機構の債券の発行額を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、成田国際空港株式会社(前年度は新東京国際空港公団)、関西国際空港株式会社、独立行政法人空港周辺整備機構の債券の償還額を計上している。
- ・「リース債務返済支出」には、連結対象法人のリース債務の返済による支出額を計上している。

- ・「その他の財務収支」には、連結対象法人において独立掲記されていない財務活動から生じた収入支出額を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、外貨の邦貨への換算に伴う差額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、空港整備特別会計における会計年度末の契約保証金に係る受入残高を計上している。

7. その他空港整備特別会計の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ・金額の単位は100万円単位とし、単位未満は切り捨てているため、合計は一致しないことがある。
- ・100万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ・「道路関係四公団、国際拠点空港及び政策金融機関の改革について」(平成14年12月17日閣議決定)に基づき、平成16年4月1日から新東京国際空港公団を解散し、成田国際空港株式会社が設立されました。

附属明細書

○資産及び負債の明細

(単位:百万円)

	空港整備特別会計	成田国際空港株式会社	関西国際空港株式会社	独立行政法人 電子航法研究所 (空港整備勘定)	独立行政法人 航空大学校 (空港整備勘定)	独立行政法人 空港周辺整備機構	新東京国際空港公団	単体合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>										
現金・預金	67,231	20,160	26,908	491	23	4,088	--	118,904	--	118,904
預り金	--	11,588	9,308	--	--	--	--	16,907	--	16,907
有価証券	--	--	--	--	--	1,448	--	1,448	--	1,448
たな卸資産	28,866	471	1,215	1	1	122	--	30,675	--	30,675
未収金	1,140	232	974	5	--	21	--	2,374	--	2,374
未収収益	--	1	84	--	--	0	--	86	--	86
預り金	--	1,332	--	0	--	1,925	--	3,257	--	3,257
預り費用	9	143	168	--	--	33	--	354	--	354
繰越利益資産	--	23,542	--	--	--	--	--	23,542	--	23,542
貸付金	411,699	118	70,195	--	--	--	--	482,013	△ 277,831	204,181
その他の債権等	--	25	248	0	--	--	--	273	--	273
破産更生債権等	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
買取り引当金	△ 1,075	△ 3	△ 81	--	--	5	--	5	--	5
有価証券資産	2,074,833	891,939	1,705,726	1,939	80	△ 11	--	△ 1,170	--	△ 1,170
土地	1,135,860	261,762	618,212	531	--	6,395	--	4,680,915	--	4,680,915
立木竹	2,931	--	--	0	--	1,734	--	2,018,101	--	2,018,101
建物	104,743	230,368	203,968	232	25	4,325	--	543,664	--	543,664
工作物	670,475	287,829	331,066	123	41	285	--	1,289,822	--	1,289,822
船舶	--	0	--	--	--	--	--	0	--	0
航空機	9,540	--	--	--	--	--	--	9,540	--	9,540
建設仮勘定	85,072	34,669	521,260	--	--	--	--	641,002	--	641,002
物品等	66,209	77,308	31,219	1,051	13	50	--	175,852	--	175,852
無形固定資産	16,791	4,287	3,414	0	1	51	--	24,546	--	24,546
出資金	495,150	5,590	1,012	--	--	--	--	501,754	△ 461,539	40,215
繰越資産	--	--	450	--	--	--	--	450	--	450
その他の投資等	--	165	95	0	0	14	--	275	--	275
資産合計	3,084,647	859,607	1,815,721	2,438	105	14,096	--	5,886,616	△ 739,371	5,147,245
<負債の部>										
買掛金	--	4,139	784	--	--	--	--	4,873	--	4,873
未払金	3,194	22,085	9,142	317	4	1,144	--	35,868	--	35,868
未払費用	4,468	2,165	3,845	0	0	3	--	10,484	--	10,484
保庫金等	9	7,427	14,095	0	0	2,946	--	24,480	--	24,480
前受金	498	3,564	1,311	--	--	82	--	5,456	△ 421	5,035
前受収益	--	1,186	--	--	--	--	--	1,186	--	1,186
貸付引当金	4,250	1,182	293	19	6	72	--	5,836	--	5,836
借入金	927,700	435,462	764,971	--	--	2,800	--	1,203,233	--	1,203,233
債券	0	246,211	488,354	--	--	5,937	--	1,668,202	△ 277,831	1,390,371
退職給付引当金	99,348	25,959	499	302	--	179	--	126,269	--	126,269
成田新高速鉄道負担引当金	--	22,592	--	--	--	--	--	22,592	--	22,592
他金計勘繰未済金	45,695	--	--	--	--	--	--	45,695	--	45,695
その他の債務等	9,248	781,245	2,733	1	--	27	--	12,011	△ 2,097	9,913
負債合計	1,085,166	1,285,981	1,285,981	643	11	13,193	--	3,166,241	△ 280,351	2,885,890
<資産・負債差額の部>										
資産・負債差額	2,009,481	178,361	529,740	1,795	93	902	--	2,720,375	△ 459,020	2,261,355

○業務費用の明細

	空港整備特別会計	成田国際空港株式会社	関西国際空港株式会社	独立行政法人電子航法研究所(空港整備勘定)	独立行政法人航空大学校(空港整備勘定)	独立行政法人空港周辺整備機構	新東京国際空港公園	単純合算合計	相殺消去	連結合計
売上原価	—	—	8,376	—	—	—	—	8,376	—	8,376
人件費	56,655	9,232	2,653	251	76	1,046	—	69,914	—	69,914
賃金引当金繰入額	4,250	1,152	180	19	6	93	—	5,702	—	5,702
退職給付引当金繰入額	4,640	3,184	53	46	—	13	—	7,939	—	7,939
空港整備費	39,622	—	—	—	—	—	—	39,622	△ 11,178	28,444
補助金等	19,727	—	—	—	—	—	—	21,391	△ 1,688	19,703
独立行政法人運営費交付金	1,243	—	—	—	—	—	—	1,243	△ 1,243	—
委託費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
雑損失	9,000	—	—	—	—	—	—	9,000	△ 9,000	—
一括会計への繰入	8	—	—	—	—	—	—	8	—	8
空港整備特別会計への繰入	1,077	—	—	—	—	—	—	1,077	—	1,077
庁費等	59,133	—	—	—	—	—	—	59,133	—	59,133
その他の経費	9,432	79,806	40,277	670	23	7,531	—	137,741	△ 216	137,525
液面引当金繰入額	106,592	44,041	31,111	725	9	281	—	182,760	—	182,760
貸倒引当金繰入額	201	2	—	—	—	△ 1	—	201	—	201
支払利息	30,833	11,322	24,415	0	—	143	—	66,775	—	66,775
資産処分損益	17,378	7,498	466	45	7	—	—	25,396	—	25,396
本年度業務費用合計	359,798	156,299	107,533	1,760	115	10,779	—	636,287	△ 23,326	612,960

(単位:百万円)

○資産・負債差額の増減の明細

	空港整備特別会計	成田国際空港株式会社	関西国際空港株式会社	独立行政法人電子航法研究所(空港整備勘定)	独立行政法人航空大学校(空港整備勘定)	独立行政法人空港周辺整備機構	新東京国際空港公園	単純合算合計	相殺消去	連結合計
その他の経費内訳	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券売却益等の他の経費	9,432	—	—	—	—	—	—	9,432	—	9,432
連結対象法人等での業務費用	—	54,395	31,701	663	—	7,348	—	94,098	△ 209	93,889
連結対象法人等での一般管理費	—	9,312	7,835	7	23	180	—	17,357	△ 6	17,352
連結対象法人等でのその他経費	—	16,108	739	—	—	2	—	16,851	—	16,851
計	9,432	79,806	40,277	670	23	7,531	—	137,741	△ 216	137,525

○資産・負債差額の増減の明細

	空港整備特別会計	成田国際空港株式会社	関西国際空港株式会社	独立行政法人電子航法研究所(空港整備勘定)	独立行政法人航空大学校(空港整備勘定)	独立行政法人空港周辺整備機構	新東京国際空港公園	単純合算合計	相殺消去	連結合計
前年度末資産・負債差額	1,974,552	—	474,432	2,198	96	781	—	2,753,713	△ 563,922	2,189,791
本年度業務費用合計	△ 359,798	△ 156,299	△ 107,533	△ 1,760	△ 115	△ 10,779	—	△ 636,287	23,326	△ 612,960
財源	406,481	163,534	111,841	1,356	113	10,901	—	694,228	△ 22,104	672,123
自己収入	245,341	—	—	—	—	—	—	245,341	△ 211	245,129
他会計からの受入	161,139	—	—	—	—	—	—	161,139	—	161,139
独立行政法人等収入	—	163,534	111,841	1,356	113	10,901	—	287,747	△ 21,892	265,854
無償所管費等	△ 11,753	—	—	—	—	—	—	△ 11,753	—	△ 11,753
その他の資産・負債差額の増減	—	171,126	51,000	—	—	—	—	222,126	△ 34,000	188,126
新橋通橋による増減	—	152,000	—	—	—	—	—	152,000	—	152,000
連結外による増減	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資産・負債差額の増減	—	19,126	—	—	—	—	—	19,126	△ 34,000	△ 14,874
本年度末資産・負債差額	2,009,481	176,361	529,740	1,795	93	902	—	2,720,375	△ 459,020	2,261,355

(単位:百万円)

○区分別収支計算書の明細

(単位:百万円)

	空港整備特別会計	成田国際空港株式会社	関西国際空港株式会社	独立行政法人 電子航法研究所 (空港整備勘定)	独立行政法人 航空大学校 (空港整備勘定)	独立行政法人 空港周辺整備機構	新東京国際空港公園	単体合算合計	相殺消去	連結合計
業務収支										
財源										
自己収入	471,783	29,197	31,788	1,599	132	16,304	—	560,785	△ 23,443	527,342
他会計からの受入	245,551	—	—	—	—	—	—	245,551	△ 211	245,339
独立行政法人等収入	161,139	—	—	—	—	—	—	161,139	—	161,139
有価証券売却収入	—	924	—	1,367	113	12,012	—	13,493	△ 13,092	400
固定資産売却収入	25,348	—	—	—	—	150	—	1,074	—	1,074
買入金回収収入	10,139	685	—	—	—	10	—	26,878	—	26,878
前年度剰余金等受入	29,604	—	31,768	232	18	4,131	26,088	10,824	△ 10,139	685
繰越利益剰余金等受入	—	—	—	—	—	—	—	91,823	—	91,823
業務支出(施設整備支出除く)	△ 291,561	△ 709	△ 1,766	△ 822	△ 107	△ 10,809	△ 26,088	△ 305,776	84,035	△ 221,740
人件費支出	△ 68,187	—	—	△ 279	△ 82	△ 1,152	—	△ 69,701	—	△ 69,701
空港等整備費支出	△ 57,042	—	—	—	—	—	—	△ 57,042	10,756	△ 46,285
補助金等支出	△ 19,755	—	—	—	—	△ 1,896	—	△ 21,651	1,688	△ 19,963
独立行政法人運営費交付金	△ 1,243	—	—	—	—	—	—	△ 1,243	1,243	—
雑給金	△ 9,000	—	—	—	—	—	—	△ 9,000	9,000	—
一般社への繰入	△ 8	—	—	—	—	—	—	△ 8	—	△ 8
産業投資特別会計への繰入	△ 1,309	—	—	—	—	—	—	△ 1,309	—	△ 1,309
空港整備特別会計への繰入	△ 1,077	—	—	—	—	—	—	△ 1,077	—	△ 1,077
買付けによる支出	△ 27,347	△ 71	—	—	—	—	—	△ 27,418	27,347	△ 71
出賃による支出	△ 34,000	△ 390	—	—	—	—	—	△ 34,390	34,000	△ 390
有価証券の取得による支出	—	—	—	—	—	△ 149	—	△ 149	—	△ 149
庁費等の支出	△ 63,157	—	—	—	—	—	—	△ 63,157	—	△ 63,157
その他の支出	△ 9,432	△ 247	△ 1,766	△ 543	△ 24	△ 7,611	—	△ 19,624	0	△ 19,624
施設整備支出	△ 64,056	△ 42,170	△ 102,802	△ 303	△ 1	△ 275	—	△ 209,612	—	△ 209,612
上期に既収る支出	△ 6,134	—	—	—	—	—	—	△ 6,134	—	△ 6,134
建築物に既収る支出	△ 57,924	—	—	—	—	—	—	△ 57,924	—	△ 57,924
独立行政法人等における施設整備費支出	—	△ 42,170	△ 102,802	△ 303	△ 1	△ 275	—	△ 145,554	—	△ 145,554
業務支出合計	△ 355,620	△ 42,879	△ 104,569	△ 1,126	△ 109	△ 11,084	—	△ 515,389	84,035	△ 431,353
成田国際空港業務OF	—	81,769	—	—	—	—	—	81,769	△ 324	81,445
関西株式会社業務OF	—	81,769	57,879	—	—	—	—	57,879	△ 9,060	48,819
業務活動CF(間接法)	—	68,086	△ 14,921	473	23	5,219	—	139,648	△ 9,384	130,264
業務収支	116,162	△ 48,940	△ 47,926	18	—	△ 1,131	0	175,044	51,207	226,252
財務収支	△ 48,940	△ 47,926	41,826	—	—	—	—	△ 56,153	△ 51,207	△ 74,313
借入による収入	56,028	4,000	40,950	—	—	682	—	101,660	△ 27,347	74,313
借入金の返済による支出	△ 73,670	△ 60,784	△ 15,616	—	—	△ 991	—	△ 151,062	10,139	△ 140,923
利息の支払額	△ 31,298	△ 11,952	△ 24,497	0	—	△ 144	—	△ 67,894	—	△ 67,894
自着庁からの出賃による収入	—	—	34,000	—	—	—	—	34,000	△ 34,000	—
地方公共団体からの出賃による収入	—	—	17,000	—	—	—	—	17,000	—	17,000
債券の発行による収入	—	67,111	55,810	—	—	267	—	123,188	—	123,188
債券の償還による支出	—	△ 46,300	△ 65,820	—	—	△ 925	—	△ 113,045	—	△ 113,045
リース債務返済支出	—	—	—	△ 28	—	△ 18	—	△ 47	—	△ 47
その他の財務収支	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
本年度的収支	67,222	20,160	26,905	491	23	△ 1	—	118,890	—	118,890
翌年度繰入繰入	67,222	20,160	26,905	491	23	4,088	0	118,890	—	118,890
収支に關する繰越額	—	0	3	—	—	—	—	3	—	3
資金本年度期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他繰越計外現金・預金本年度末残高	9	—	—	—	—	—	—	9	—	9
本年度末現金・預金残高	67,231	20,160	26,908	491	23	4,088	—	118,904	—	118,904